

文京区補助金等チェックシート

所属 子ども家庭部幼児保育課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	私立幼稚園等の新入園児に対する補助金								
根拠規定等	文京区私立幼稚園等の新入園児に対する補助金交付要綱								
創設年月	昭和	56	年	以前	月	経過年数 〔自動計算〕	36年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	単年度要綱のため。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	05民生費	04児童福祉費	03私立幼稚園費	03私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助(区単独事業)	02入園補助金				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、入園料の経済的負担を軽減し、以て幼児教育の振興と充実を図る。						
補助事業等の内容	当該年度に新たに私立幼稚園等へ入園した園児の保護者で、入園日以前から文京区に居住し、かつ住民登録がある場合、所得制限なく、園児1人につき30,000円を限度に補助する。						
補助対象経費の内容	保護者が納入した入園料						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 私立幼稚園等に新たに入園した園児の保護者						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 30,000円)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> その他						
	[その他の場合は具体的に記入] [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 区内私立幼稚園の平均的な入園料を参考に算出。						
公募の状況	各私立幼稚園、区HP、区報及び区窓口を通じて申請案内を周知している。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (園の在籍確認)						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	10/10	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	763	754	755	806
決算(予算)額	22,890	22,620	22,650	24,180
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	22,890	22,620	22,650	24,180
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	27年度から29年度にかけて、交付件数は横ばいであるが、依然として高い水準となっている。			

5 課題及び今後の方向性

保育無償化に向けて、補助金額や補助制度を検討していく必要がある。